

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 元田 雅博

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 元田 雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	13,218	13,757	30,479
経常利益	(百万円)	43	355	1,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	90	12	1,621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	144	17	1,892
純資産額	(百万円)	20,021	21,790	21,916
総資産額	(百万円)	29,718	31,953	32,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.12	1.41	182.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.4	68.2	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,608	1,105	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	978	1,277	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	485	203	611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,285	6,982	7,311

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.29	26.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期連結累計期間及び第55期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与えはじめ、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などに対し、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し4.4%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対して設計織込活動を積極的に行いましたが、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し4.0%の減少となりました。その他には、工場用の間仕切り需要が増加し、工場市場の売上高は前年同四半期と比較し25.8%の伸張となりました。その結果、売上高は137億57百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

損益面では、販売単価の改善を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益率は41.7%(前年同四半期比1.8ポイント改善)となり、営業利益は3億35百万円(前年同四半期は営業損失62百万円)、経常利益は3億55百万円(前年同四半期比714.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、過年度法人税等を計上した結果、12百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与えはじめ、先行き不透明な状況となっております。その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などの設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し4.4%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対して設計織込活動を積極的に行いましたが、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し4.0%減少となりました。その他には、工場用の間仕切り需要が増加し、工場市場の売上高は前年同四半期と比較し25.8%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は134億1百万円(前年同四半期比5.4%増)となり、営業利益は5億66百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

中国

中国国内におきましては、格満林(南京)実業有限公司の譲渡に伴い、生産や営業などの機能を格満林(南京)新型建材科技有限公司に移管することなどにより、体制を整備してまいりました。新工場稼働の準備を進めながら営業活動を行った結果、売上高は3億55百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。受注高におきましては、以前より活動を続けてきたコンピュートールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動をした結果、前年同四半期と比較し11.9%の伸張となりました。損益面については、新工場の稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業損失は2億24百万円(前年同四半期は営業損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し8億40百万円減少の319億53百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し19億54百万円減少の179億27百万円となりました。これは主に、商品及び製品が5億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億49百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億63百万円、現金及び預金が3億29百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し11億14百万円増加の140億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億17百万円減少しましたが、建設仮勘定が8億79百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億15百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し5億45百万円減少の54億13百万円となりました。これは主に、短期借入金金が1億7百万円増加しましたが、未払法人税等が2億90百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億69百万円減少の47億49百万円となりました。これは主に、長期借入金金が1億62百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億25百万円減少の217億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億29百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.4ポイント上昇の68.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は69億82百万円で、前連結会計年度末と比較し3億29百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億5百万円(前年同四半期と比較し5億3百万円減)となりました。これは主に、減価償却費3億13百万円、売上債権の減少額23億66百万円などによる増加と、たな卸資産の増加額8億6百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12億77百万円(前年同四半期と比較し2億99百万円増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2億8百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出13億34百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億3百万円(前年同四半期と比較し2億81百万円減)となりました。これは、短期借入金の純増加額1億97百万円による増加と、長期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額1億40百万円による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		9,924,075		7,121		7,412

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地3	923	9.30
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	695	7.00
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	670	6.75
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	265	2.67
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
塚本幹雄	石川県小松市	205	2.06
塚本清人	石川県小松市	200	2.01
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
計		4,067	40.98

(注) 当社は、自己株式1,025千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,900	88,919	
単元未満株式	普通株式 7,175		
発行済株式総数	9,924,075		
総株主の議決権		88,919	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,025,000		1,025,000	10.32
計		1,025,000		1,025,000	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311	6,982
受取手形及び売掛金	9,646	7,282
商品及び製品	913	1,459
仕掛品	92	106
原材料及び貯蔵品	856	1,106
繰延税金資産	300	293
その他	807	741
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	19,882	17,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230	2,175
機械装置及び運搬具（純額）	878	1,194
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	1,813	2,693
その他（純額）	132	120
有形固定資産合計	8,480	9,610
無形固定資産		
その他	692	763
無形固定資産合計	692	763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	1,991
長期貸付金	53	48
繰延税金資産	569	602
その他	1,040	1,044
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	3,737	3,652
固定資産合計	12,911	14,025
資産合計	32,793	31,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861	1,923
短期借入金	535	643
未払法人税等	571	281
賞与引当金	636	698
役員賞与引当金	24	18
その他	2,328	1,849
流動負債合計	5,958	5,413
固定負債		
長期借入金	1,407	1,244
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付に係る負債	2,879	2,902
その他	284	254
固定負債合計	4,919	4,749
負債合計	10,877	10,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,129	6,999
自己株式	948	948
株主資本合計	20,715	20,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	505
土地再評価差額金	313	313
為替換算調整勘定	354	428
退職給付に係る調整累計額	51	42
その他の包括利益累計額合計	1,201	1,205
純資産合計	21,916	21,790
負債純資産合計	32,793	31,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,218	13,757
売上原価	7,949	8,022
売上総利益	5,268	5,734
販売費及び一般管理費	1 5,331	1 5,399
営業利益又は営業損失()	62	335
営業外収益		
受取利息	17	1
受取配当金	16	18
為替差益	10	1
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	9	1
受取保険金	56	-
その他	24	39
営業外収益合計	143	70
営業外費用		
支払利息	10	20
持分法による投資損失	0	0
売上割引	10	9
減価償却費	7	6
その他	7	12
営業外費用合計	36	49
経常利益	43	355
特別損失		
固定資産除却損	9	2
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益	33	353
法人税等	123	268
過年度法人税等	-	71
四半期純利益又は四半期純損失()	90	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	90	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	79
為替換算調整勘定	184	74
退職給付に係る調整額	27	9
その他の包括利益合計	54	4
四半期包括利益	144	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	17
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33	353
減価償却費	324	313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	36
賞与引当金の増減額(は減少)	87	61
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	2
受取利息及び受取配当金	34	19
支払利息	10	20
有形固定資産除却損	9	2
売上債権の増減額(は増加)	2,489	2,366
たな卸資産の増減額(は増加)	228	806
仕入債務の増減額(は減少)	517	58
その他	166	632
小計	1,830	1,745
利息及び配当金の受取額	34	19
利息の支払額	9	21
法人税等の支払額	246	640
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36	-
有形固定資産の取得による支出	959	1,334
有形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	208
その他	56	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	978	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	197
長期借入金の返済による支出	320	260
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	131	140
その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	485	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	329
現金及び現金同等物の期首残高	7,279	7,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,285	1 6,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費及び保管費	513 百万円	501 百万円
報酬及び給料手当	2,208 "	2,281 "
賞与引当金繰入額	363 "	486 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	18 "
退職給付費用	124 "	104 "
賃借料	270 "	273 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,285百万円	6,982百万円
現金及び現金同等物	7,285百万円	6,982百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	133	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	142	16	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	16	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	151	17	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,713	505	13,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	271	287
計	12,730	776	13,506
セグメント利益又は損失()	1	61	60

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失()	62

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,401	355	13,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	295	315
計	13,420	651	14,072
セグメント利益又は損失()	566	224	341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	341
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	10円12銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	90	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	90	12
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,151	8,898,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	151百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。